

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金基本料金減免事業	①目的・効果 近年の食料品をはじめとする物価高騰により家計負担が増加している中、水道基本料金を免除することにより、水道使用者の負担を軽減し、家計に余力を生じさせることで、食料品購入に係る負担軽減にも資する生活者支援を図る。あわせて、令和8年7月から実施する水道料金改定と同時に実施することで、激変緩和措置としての効果が期待される。 ②交付金を充当する経費内容 水道基本料金を免除 ③積算根拠(対象数、単価等) ・令和8年7月から12月までの6ヶ月分の水道基本料金(218,150千円) ・システム改修費(3,000千円×1/2＝1,500千円)※ ・ビラ配布(700千円×1/2＝350千円)※ ※料金改定のシステム改修と同時のため1/2とする。 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 公共施設を除く全水道使用者	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアムクーポン(商工会)事業	①目的・効果 物価高騰の影響を受ける市民生活及び市内事業者への支援を図るとともに、生活者に対する食料品の負担軽減を含めた消費喚起策として、知立市商工会創立120周年を迎えるにあたり、記念事業としてプレミアム商品券を発行する知立市商工会を支援し、市内産業の活性化を図る。 ②交付金を充当する経費内容 プレミアム商品券原資分 24,000千円(補助率 10/10) 商工会事務費 6,000千円(補助率 2/3) ③積算根拠(対象数、単価等) プレミアム商品券原資分 商品券発行枚数 8,000枚(プレミアム率 30%) 商工会事務費 印刷製本費、職員賃金、消耗品費等 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 知立市商工会	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費等高騰対策事業	①目的・効果 国において学校給食費の無償化が進められているが、当該措置のみでは食材費の高騰分を十分に賄うことが困難である。令和8年4月以降を対象とした公立小学校の給食費負担軽減事業については、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国又は都道府県から示される基準額に基づく支援額を超える部分に対して、重点支援地方交付金を充当する。このため、国の無償化措置を補充し、不足する食材費相当額を市が負担することで、保護者に新たな負担を求めることなく、安定的な給食提供を維持するとともに、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 国の学校給食費無償化に係る措置を前提として、当該措置では賄いきれない食材費の高騰分について、市が負担する費用に充当する。 ③積算根拠(対象数、単価等) 食材価格高騰による増加分(1食あたり小学生25円、中学生110円) (小学生)25円×678,592食＝16,964千円 (中学生)110円×360,122食＝39,613千円 計 56,577千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 教職員を除く市内小中学校の児童生徒	R8.4	R9.3